

Title	世界恐慌論における二類型(下)
Author(s)	重田, 澄男
Citation	経済論叢 (1961), 88(4): 280-296
Issue Date	1961-10
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/132846">http://dx.doi.org/10.14989/132846</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第(十)卷 第四號

---

社会科学における人間像……………出口 勇 蔵 1

明治前期の「国立銀行」

における減価償却……………高 寺 貞 男 23

日本貿易論における方法論

反省のための一視角……………杉 本 昭 七 43

世界恐慌論における二類型（下）……重 田 澄 男 58

---

昭和三十六年十月

京都大學經濟學會

## 世界恐慌論における二類型（下）

重 田 澄 男

### 一、はじめに

（第八十八巻第二号）

——戦後循環の基本的指標と世界恐慌——

### 二、世界恐慌についての外国の諸見解

a 波及理論の原型——ヴァルガ——

b 波及理論の発展——エルスナー——

c 同時成熟論（I）——メンデリソン——

### 三、世界恐慌についてのわが国の諸見解（以下、本号）

a 日本版波及理論——佐藤定幸——

b 同時成熟論（II）——井汲卓一——

### 四、おわりに

——問題点の所在と今後の課題——

### 三、世界恐慌についてのわが国の諸見解

世界恐慌についてのわが国の諸見解の検討は、恐慌の通史あるいは基礎理論における諸説についてではなく、第一章で検討

した一九五七—五八年恐慌をめぐって展開された諸氏の見解をとりあげてみたい。というのは、わが国における恐慌の通史や基礎理論での世界恐慌のとりあつかいは、そのほとんどが、ヴァルガあるいはエルスナーの見解をそのまま受けいれているにすぎず、独自の理論化あるいは積極的な体系化はみられないからである。それにくらべると、戦後恐慌の性格をめぐる論争に参加した諸氏は、かえって、その具体的分析のなかで、世界恐慌についてもなんらかの形での自己なりの理論的位置づけが必要となるため、その基礎理論にまでさかのぼって一定の明確な態度を規定せざるをえない。しかも、その世界恐慌の基礎理論における見解の相違が、戦後恐慌の現実分析における性格規定の違いを生ぜしめる根拠の一つとなってくる。このような意味において、一見きわめて抽象的な世界恐慌論の基礎理論は、そのまま具体的な現実分析の有効性を規定するものとなっている。

まずはじめに、一九五七—五八年恐慌を「循環性恐慌」としてとらえる見解について、それもとくに世界恐慌について自分の考え方を比較的整理して展開しておられる佐藤定幸氏の見解をとりあげ、そのあとで、「中間恐慌」説の代表的理論家たる井汲卓一氏の見解を検討する。

(1) 宇高基輔「世界恐慌史」(講座『恐慌論』第四卷『恐慌史』一九五九年、東洋経済新報社)。范哲一郎「日本資本主義恐慌理論の展開」(一九四八年、岩崎書店)。

#### a、日本阪波及理論—佐藤定幸—

佐藤定幸氏は、『戦後世界の景気循環』のなかで、恐慌の理論と歴史にかんする氏の見解をかなりまとめた形で展開しておられるが、そのなかで、世界恐慌の成立について、つぎのように述べておられる。

「……一八五七年恐慌は、最初の世界恐慌として展開した。資本主義的生産様式はまずイギリスにおいて全経済を支配したのち、西欧とアメリカ大陸に渡り、これら諸国の経済をもその支配下におくようになった。逆にいえば、自ら恐慌を生みだすに充分なほど資本主義の発達した国が、一九世紀後半に入るやイギリス以外にヨーロッパとアメリカに誕生したのであった。『資本主義的生産方法はヨーロッパと北アメリカにおいて市民権を獲得し、あらゆる発達した商業国民は循環的發展に支配さ

れるにいたった』(「エルスナー」)。このようにイギリス以外の西欧諸国とアメリカとの生産力をより高い水準に引上げ、『経済恐慌』クラブへの有資格者たらしめたのは、一八五二—五七年の好況であったが、これにはカルフォルニア(一八四八年)とオーストラリア(一八五一年)における金鉱脈の発見が大きな役割を演じた。この好況は『世界的』(西欧世界的)で、ヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリア、南アメリカにおよんだが、ヨーロッパではドイツと、ある程度までオーストラリアもこれに参加した。この好況局面中に外国貿易は急速な発展をとげ、資本主義諸国の国際経済関係はますます緊密化していった。このような条件のもとでは、各国の循環局面は同時化され、一國で開始された恐慌は急速に他の諸国に波及し、そこに恐慌を惹起させるようになる。」

ここで述べられている世界恐慌についての考え方は、基本的には、エルスナーと同じである。すなわち、まず、資本制生産様式が、イギリス以外のヨーロッパとアメリカの主要諸国においても、支配的なものとなるころまで発達するにいたったことの確認。ついで、カルフォルニアなどでの金鉱脈の発見などによるブームの世界化と、外国貿易の急速な発展による、資本主義的国際経済関係のますますの緊密化。そして、このような条件のもとでは、恐慌は急速に他国に波及するようになり、かくて、恐慌は世界的に発現するようになる、という理論構成を

とっている。

一見したところ別に問題はないようであるが、しかし、この論理においては、一定の発展段階にまでたつた資本主義国の多数化という世界恐慌にとつての基本的根拠の確立と、国際貿易の発展による国際的経済関係のますますの緊密化という世界恐慌発現のための前提的条件の形成とが、いわば並列的に結びつけられているにすぎない。そこには、基本的根拠と前提的条件との結びつきによって生みだされるところの、あらたな形で統一される資本主義的世界経済体制、あるいは、「個々の国の再生産過程の、単一の世界経済循環の構成部分への転化」という資本の運動のあらたな形態、についての考察が欠けている。

そのため、循環性全般的過剰生産恐慌の国内的要因の成熟とその世界的展開とは、いわば内的なものと外的なものとして並列されることになり、両者の統一性は偶発的なものとして合法理性をもたなくなってしまう。

このような世界恐慌についての国内的成熟と世界的展開との並列的把握を、佐藤氏は、まず、ヴァルガ流の国内的要因の「独自性」の評価から展開される。氏は言われる。「高度に発達した国際分業をふくむあらゆる国際的な経済関係の発展を媒介として、世界気循環は成立しうるのであるが、このような世界気循環の存在、循環局面の同時性を強調するあまり、各国の景気循環の独自性を否定することは正しくない。資本主義世

界の主要諸国で恐慌勃発のための条件が成熟していたとしても、具体的にある一国が世界恐慌に参加するか否かは当該の国の内部における矛盾激化の度合いによる。もともと循環の同時性は、いかなる例外をも認めない鉄則ではないのである。」

たしかに、世界恐慌の同時性は、いかなる例外をもみとめない鉄則ではない。しかし、総じて経済諸現象のなかに貫徹する法則性なるものは、例外的事象をふくみつつ自己をつらぬいてゆくものであって、例外の存在でもって諸法則の本来的な貫徹性を否定する根拠とはなしえない。もちろん、各国の経済循環の個別的独自性を指摘することは、そのかぎりでは正しいものである。しかし、それが各国循環と世界循環との内的連関性をあきらかにしないままでおこなわれる場合には、たんに一国循環の世界循環からの脱落を指摘することとなり、ただそれだけのことではない。問題は、両者の関連を検討し、そのいずれに基本的規定性があるかを明らかにすることからはじまる。だが、佐藤氏は、循環の個別的独自性と世界的同時性との関係を平面的に並列化し、そのなかで、むしろ個別的独自性の方を基本的要因として把握されているようである。そうして、かかる各国循環の外的なむすびつきのなかに、不均等発展の法則をきわめて安易にもちこむことによって、循環の同時性の破壊といふことを簡単にひき出してこられる。「もともと、循環の同時性ということ自身、一定の条件下では破壊されうることを前提

としていたのであって、恐慌の不可避性や循環の周期性ほど資本主義的發展にとって基本的な傾向ではない。それはむしろ資本主義的發展の不均等性の法則に従属するものである」と。

しかし、不均等發展の法則は、規定性・作用形態あるいは役割等についてみて、内容豊かなきわめて広般な法則であつて、その具体的内容を規定することなしに安易にもちこむことは、何の説明もしないにひといひ。いや、それどころか、恐慌の世界的同時性をひきおこさせる資本主義諸國間の國際競争自身、不均等發展法則を貫徹せしめるメカニズムの軸である。いいかえると、不均等發展法則を貫徹せしめる力こそ、盛況局面の同時性を、そしてそのなかで恐慌要因の同時的成熟をひきおこすものであり、各國循環を單一の世界循環へと合成してゆく力でもある。また、「世界の工場」としてのイギリス資本主義の独占的地位をつきくずし、いくつかの國々に資本主義を發展せしめて、世界恐慌發生のための基本的根拠を成立せしめたのも、不均等發展法則の作用結果にはかならない。

したがつて、「循環の同時性は……資本主義の發展の不均等性の法則に従属するもので」あつて、「一定の条件下では破壊されうることを前提としている」という佐藤氏の叙述は、「一定の条件」なるものの内容規定ぬきでは無意味であるし、それを不均等發展法則の一般的發現形態とかかわらせるばあいには非論理的となる。

要するに、佐藤氏においては、世界經濟循環なるものが、基本的にはばらばらの「独自性」をもつた各國循環の寄せあつめとしてとらえられ、そして、各國循環の相互連関性は、外國貿易などの國際經濟關係による外的な媒介關係によつて結びつけられる。かくして、世界恐慌は、結局のところ、「一國で開始された恐慌は急速に他の諸國に波及し、そこに恐慌を惹起させるようになる」（傍点は重田による）という形でしかとらえられなくなつてしまふ。だが、その場合には、恐慌の波及のための条件としては、氏が並列的にならべられた二つの要因のうち、「外國貿易は急速な發展をとげ、資本主義諸國の國際經濟關係のますますの緊密化」ということだけで十分であり、「一定の發展段階にまでたつた資本主義國の多数化」という世界恐慌の基本的根拠のもつ意義は、たんに「波及」のさいに、全般的過剰生産恐慌がおこりうるだけの内的基礎をもつた國々にも恐慌を惹起せしめるようになる、ということではなくなつてしまふ。

しかしながら、一八五七年以降においては、經濟循環の運動は世界循環という形においてその「完成された形態」をとるのであり、そのことは、さきにメンデルソンの見解においてみたように、「個々の國における經濟循環の、單一の世界經濟循環の一構成部分への転化」ということにもとずいているのである。ここに、循環局面の同時的展開と世界恐慌とを必然化せしめる

実体があるのであって、このような法則性の本来的な貫徹形態の具体的展開ということのなかで、はじめて、「各国の景気循環の独自性」の位置も役割もあきらかにさるべきである。すなわち、一九世紀後半以降における恐慌あるいは経済循環の運動形態は、各国循環が独自性を發揮するという点に本来的・基本的側面があるのではなくて、逆に、各国循環は単一の世界循環の構成部分に転化し、各国の循環局面は同時性をもつて展開するということに本来的な規定的側面があるのである。

このように、一国循環と世界循環とを外的な結びつきにおいてとらえるという点に、佐藤氏の世界恐慌論における波及理論的な誤りの根元があるのであるが、同時に、それはまた、戦後恐慌の特殊性についての氏の見解への布石でもある。

#### 〔補論〕 戦後恐慌への波及理論の適用

一九五七―五八年恐慌の性格規定をめぐる論争のなかで、佐藤氏は、もともと強大な資本主義国たるアメリカにおける工業生産と固定資本投資の下落を根拠として、それは「循環性恐慌」であるとする見解をとられた。そして、それはやがて他の資本主義諸国へと波及してゆくであろうとの予測をたてられたところが、ヨーロッパの主要資本主義諸国や日本は、ほとんどあるいはまったくこの恐慌にまきこまれず、アメリカ自身の経済状況も、一九五八年四月を最低として、やがて上向きに転じ、

工業生産は以前のピークすらも凌駕するにいたったのち五九年六月以降停滞的水準で低迷している。だが、西欧と日本は相変らずの繁栄をつづけており、最近ではむしろ「過熱」現象をさえ呈するにいたっている。このように、氏らの予想に反して、一九五七―五八年恐慌は、世界的規模では展開しなかったが、それにもかかわらず、それはあくまで「循環性恐慌」であるとする規定を維持しつづけようとした。かくて、ここにもちだされたのが、一国循環と世界循環の分裂という理論である。佐藤氏はいわれる。

「たしかに一九五七―五八年恐慌は、主要な西欧諸国や日本が参加しなかったという意味で真に世界的規模の恐慌とはいえない。……われわれはすでに、一九五〇年以降、世界的景気循環の回復と循環局面の同時性の確立をみたとのべたが、実際にはそれとは違った結果が生れたのはいかなる理由によるのか。」

〔さきに〕循環局面の同時性は資本主義の不均等発展の法則に従属するものであって、それ自身きわめて『こわれやすい』ものであることを指摘しておいたことを想起されたい。一九五〇年以降世界的な景気循環は回復し、とくに一九五五―五七年の昂揚局面において循環局面の同時性が確立されたのであるが、資本主義諸国の景気循環はそれぞれの国に特殊な具体的条件のもとできわめて不均等な展開を余儀なくされ、したがって、各国における恐慌要因の成熟もきわめて不均等であった。」

かかる佐藤氏の見解は、一国循環を世界循環から切りはなし、恐慌要因は各国ばらばらに成熟し、それが他の国々にとどのような形で波及しあるいは波及しないか、と考える氏の世界恐慌論の基本的視角にもとずいて展開されている。

すなわち、「一九五〇年以降世界的な景気循環は回復し、とくに一九五五―五七年の昂揚局面において循環局面の同時性が確立された」にもかかわらず、アメリカ以外の主要資本主義諸国において恐慌が発生しなかったという事態を、たんに国内的諸要因それぞれの「特殊な具体的条件」の不均衡発展から直線的にひき出すという考え方は、世界循環なるものをはじめから波及理論的にしか把握されていないことをしめすものである。

しかも、実際に全般的な過剰生産恐慌がおこったのはアメリカだけであって、その他では、たとえばイギリスや西ドイツでは部分恐慌しかおこらず、さらにフランスやイタリアでは部分恐慌すらもおこらない、という事態を、佐藤氏の考えられるように世界資本主義の恐慌局面であるとするならば、もはや各国循環は「単一の世界経済循環の構成部分」ではありえない。となるとすれば、世界経済循環の存在を否定せざるをえないはずである。その場合には、本来的な世界恐慌なるものは発生しえなくなつたといわねばならず、このような見解はより徹底した「循環変形説」への移行を必要とする。ところが、佐藤氏は、このような見解にまで徹底しようとはされない。氏は、ヴァル

ガやハイマン・リナーなどを引用しつつ、「戦後の循環が一九五八年春に終り、その後新しい循環が始まつたという説」をとり、恐慌局面をみなかった諸国もあらたな循環周期にはいりこんだとされる。

しかし、世界資本主義の循環局面の規定をあたえるためには、世界経済循環の想定なしには不可能である。だが、もしそれを想定するならば、どうみても一九五七―五八年恐慌には恐慌要因の同時的成熟と展開がありえたとはいえなくなり、したがってそれは「中間恐慌」として規定せざるをえなくなる。ところが、そうなると、氏の循環性恐慌の基本的指標たる「固定資本投資の下落」をうち棄てねばならなくなる。このような見解にたいしても、佐藤氏は拒否される。「アメリカ自身についてみれば、明らかにそれは固定資本投資の運動に基づく循環性恐慌であつて、これを中間恐慌とみなすことはできない」と。

かくて、氏は、不均等発展法則をテコとした一国恐慌と世界恐慌との「分離結合の理論」にもとずき、「アメリカにおける循環性恐慌」と「完全な発展をみなかった世界恐慌」とを結びつけ、そのうえで世界資本主義の循環局面の転換を説明するという、自己矛盾の見解におちいらざるをえなくなる。このような氏の現実分析における論理的・一貫性の欠除の原因は、一つには循環性恐慌の基本的指標それ自体のなにもあるが、同時に、世界恐慌の形成における世界経済循環なる運動形態についての



意義と役割とを明確にみとめえないことにも由来している。<sup>(13)</sup>そして、このことは、一国循環と世界循環とを並列的にとらえ、両者の内的連関性を外的な結びつきにおいてのみ把握しようとするヴァルガ、ユルスナーなどの波及理論的発想に、その誤りの基礎をもっているのである。

(1) 佐藤定幸『戦後世界の景気循環』(一九五九年、三一書房)二〇—二二頁。

(2) 佐藤氏の世界恐慌論において、「世界循環」が全然問題にされていないわけではない。しかし、言葉のうえでは語られていても、それは理論体系のうちにはくみこまれていない。たとえば、氏は、「一八二五年にイギリスではじめて発生した資本主義的恐慌は、その後、資本主義の発展にともない、全世界的な恐慌に転化していった。すなわち、資本主義の発展の結果、資本主義諸国の循環の同時性が生まれ、統一的な世界景気循環が成立するにいたった。少くとも一九世紀後半以降、世界恐慌の一部でない各国恐慌はむしろ例外的となった」(二二—二三頁)と述べてつも、その根拠ならびに意義についてそれ以上の説明をしようにとされていない。

(3) 二三頁。(4) 二六頁。

(5) 井汲卓一氏は、不均等発展と循環局面の同時性との関連について、佐藤氏の見解とは逆に、「各国の不均等は……むしろ同時性の本質的契機である」とされている。不均等

発展の法則から、あるものは、個々の国の循環局面の分離をひきだし、他のものは、逆にその同時性を展開するということとは、不均等発展法則なるものの具体的な内容規定ぬきに理論の展開のなかに安易にもちこむことの危険性をしめすものである。抽象的には、「発展の不均等は分裂の要因においても働き、統一の要因においても働く」(井汲卓一「戦後循環の問題点」——『貿易研究』創刊号、七九頁)ものなのである。

(6) ここで、不均等発展法則なるものについて、その法則性の理論的根拠と、産業資本主義段階と帝國主義段階とにおけるその意義の相違について注意しておくことが必要であろう。

不均等発展法則は、帝國主義段階にはいつて「絶対的法則」「無条件的な法則」として決定的意義を有するようになるが、それは近代的独占の成立そのものに由来している。すなわち、強力な独占体の形成は、国内市場ならびに世界市場の独占的市場支配によって独占的高利潤の確保をはからうとするが、独占的市場支配力が強ければ強いほど、投資機会を減少させ、生産力の増大テンポを低下させ、同時に過剰資本を生み出すような作用する。ここに、独占的市場支配力の強力な先進帝國主義国の発展テンポが後進帝國主義国の発展テンポに比して停滞性をもたざるをえない必然性があり、かかる平準化傾向という形で不均等発展法則が不可避的に展開せざるをえない法則的根拠があるのである。

したがって、帝國主義諸國間の不均等發展の法則については、国内市場ならびに世界市場にたいする独占ということと、帝國主義諸國間の國際的競争との、二つの要因の関連のなかで把握することが必要である。

他方、産業資本主義段階においても、不均等發展法則は作用している。それは、一応自立的な資本主義的再生産軌道の確立した国々のおいだにおける國際的競争というメカニズムをつうじて貫徹されるが、その不均等的な發展は、「世界の工場」としてのいわば独占的地位にあるイギリスに追いつき追いこすという形で展開される。この場合、イギリスの独占的地位は、たんに生産条件における國際的優位性にもとづいたものであって、国内市場においても、世界市場においても、近代的独占のように独占利潤獲得のための競争制限を基礎とした独占的市場支配という基盤に依拠しているのではない。したがって、不均等發展法則そのものも、産業資本主義段階にあつては、帝國主義段階のように基本的範疇たる独占資本の本質とかく結びついているのではないため、「無条件的法則」としての決定的意義を有していない。

だが、さしあたり、ここでは、不均等發展法則は、産業資本主義段階においても貫徹されるものであること、そして、その貫徹のメカニズムは、資本主義諸國間の國際的競争にあること、しかも、そのなかに循環局面の同時性も形成されるものであること、が確認されればよい。

かかる不均等發展法則の貫徹と循環局面の同時性の形成との関連性は、産業資本主義段階においても、帝國主義段階においても、基本的には同じである。戦後における各国内部の經濟構造と世界市場の連関性の変化のなかで、循環の同時性を破壊するような「一定の条件」が生じているかどうかを検討することはもちろん必要であるが、そのまゝに、不均等發展法則と循環局面の同時性との一般的關係を明確に把握しておくことを忘れてはならない。

(7) 「個々の国における循環の経過の相違は、世界循環の不均等性の形態になる。」(メンデルソン「恐慌の理論と歴史」(I)一九八頁。)

(8) 佐藤定幸、前掲書、一六五—一六六頁。

(9) 一七二頁。

(10) たとえば、「イギリス經濟は一九五八年以後、新しい循環周期に入つたが、先行の循環において解決さるべき諸矛盾を未解決のままもちこんだ今次の新しい循環においては……」(二〇五—二〇六頁)としておられるし、西ドイツやフランスにおける循環周期の転換についてはそれほど明確にのべておられないけれども、しかし、同書の「むしろ」において、「一九五七—五八年恐慌を起点とする新しい循環周期は、戦後のそれ以前の循環周期とくらべて、一つの際立つた特徴をもつだろう」(二三二頁)と、世界資本主義における戦後循環の終了とあらたな循環周期の開始を指摘しておられる。

## (11) 一六五頁。

## (12) 「アメリカにおける循環性恐慌」と「完全な発展をみな

かった世界恐慌」との結びつきについて、佐藤氏は、「一九五七—五八年恐慌が世界恐慌として完全な展開をとげるにいたらなかった最大の原因は、アメリカが独占価格の強力な作用と結びついたインフレーションによってこの恐慌からの脱出をはかったことと、このことが資本主義世界経済におけるアメリカの地位を低下させ、逆に他の資本主義諸国の立場をつよめたこと、にある」(一六六頁)として、幾つかの具体的諸政策を検討しておられる。だが、それを世界恐慌という視角からみると、要するに、アメリカは自己の経済的地位の弱体化とひきかえに恐慌からの脱出をはかり、アメリカ以外の主要資本主義諸国は、そのおかげで、自国の経済的地位の強化と恐慌局面の欠除という二重の獲物を手に入れた繁栄をつづけている、ということになる。この論理は、たんに世界循環を没却しているだけでなく、かつて流行した「恐慌の輸出」によるアメリカの恐慌からの脱出という理論の裏がえしにすぎない。

## (13) 『エコノミスト』一九六一年七月四日号に所載された

「上昇局面にある米国景気の特徴」なる論文において、佐藤氏は、アメリカにおける一九六〇年八月以降の生産後退からの六一年四月以降の回復を概観し、この一九六〇年の景気後退の輕微さの故をもって、現時点の局面を「一九九九年以降の新しい循環周期における上昇局面」(四三頁)と規

定し、これまでの自説の正当性を強調しておられるが、ここでは、もっぱらアメリカの経済過程についてののみ検討が加えられており、世界経済循環の視角はまったくぬけおちてしまっている。

## b、同時成熟論(Ⅱ)——井汲卓一——

一九五七—五八年恐慌を「中間恐慌」と規定したのは、内外のマルクス経済学者のなかで、わずかにわが国の「季刊日本経済分析」を中心とした人々のみであった。しかも、一九五七—五八年の恐慌過程の推移は、むしろこの見解の予測にかなり近いものであったようである。ところが、このような特異な現実判断をみちびきだした根拠の一つは、基礎理論における世界恐慌の把握の仕方に大きくかわっている。そこで、その点について、「中間恐慌説」の中心的理論家である井汲卓一氏の見解の検討をおこなってゆきたい。ただ、井汲氏の理論は、主として第二次大戦後の経済循環と恐慌の追求という視角から展開されており、これまで検討した諸説のように恐慌の基礎理論あるいは恐慌史についてのまとまった体系をとっていない。そのため、諸論文のなかで随所に述べられた指摘あるいは理論の展開を、再構成しながらみてゆくことが必要である。

井汲氏は、「戦後循環の問題点」なる論稿において、「史上最初の世界恐慌」たる一八五七年恐慌について、つぎのように述べておられる。「マルクスは一八五七年の恐慌を最初の世界

恐慌とした。それ以後、循環性恐慌はつねに世界恐慌としてあらわれた。なぜならば、現実の資本主義なるものは、歴史的に形成された世界資本主義として存在しているのであり、そこでは国家の形態において総括された幾つかの資本主義経済が、はげしく国際的な矛盾と対立の中で運動しているのであって、そこにおける運動を規制するものは、ますます人間の主観的な意図や力から離れて純粹に資本の法則なのだからである。多元的な資本主義的諸国民経済の関連は、資本の法則に基づく支配以外に、支配する主体を想定することはできない。むしろ、多元的な資本主義的諸国民経済の諸関連それ自体が、資本の法則の最高の、最も具体的な発現にはかならないのである。諸国民経済の関連は、けっして、それらのたんなるよせあつめではないし、また、たんなるよせあつめであることはできないのである。」

ここで、井汲氏は、循環性恐慌が世界恐慌としてあらわれるようになる理由として、資本主義的世界的体制化、すなわち、「国家の形態において総括された幾つかの資本主義経済」あるいは「多元的な諸国民経済」の確立をおさえておられる。このことは、まさに世界恐慌発生のための基本的根拠の確立を意味する。

ついで、氏は、この多元的な資本主義的諸国民経済のあいだの関連のなかに、世界恐慌の形成の根拠をみようとされる。こ

の点は、氏がとくに強調される点であって、氏の論文の各所で「恐慌の問題は何よりも世界市場的関連の中で把握しなければならぬ」という形でくりかえし述べ、世界恐慌論の一切をこの上に構築されているかのごとき観がするほどである。

そして、そのうえで、「国家の形態において総括された幾つかの資本主義経済が、はげしく国際的な矛盾と対立の中で運動している」ところのこれら「諸国民経済の関連は、けっしてそれらのたんなるよせあつめではないし、また、たんなるよせあつめであることはできない」として、「新たな統一物として、より高次の運動の形態と法則を付与される」ところの世界経済循環の把握の必要性をとかれる。このように、井汲氏は、世界経済を諸国民経済の「たんなるよせあつめ」としてしか把握しえなかった「波及理論」とちがって、メンデルソンの「同時成熟論」的な形で、世界恐慌を単一の資本主義的世界経済の一循環局面という本来の形態において把握しておられる。

かくて、井汲氏は、経済恐慌なるものは本来世界恐慌なる形で発現するべきものである、とされる。「景気循環は世界循環としてあらわれる。あるいは、われわれが景気循環を、したがってまた、その決定的な局面たる恐慌を、発展した、『完成した』形態において把握するならば、それは世界的な循環の過程として、世界市場の場において、世界市場恐慌として把握される。」

かかる氏の理論においては、一国循環は基本的には世界循環の一構成部分として把握されるべきものとなり、「一国循環の獨自性」は世界循環によって規定されるものとしてとらえられる。すなわち、「もともと獨自性なるものは、それぞれ自己の利益を追求する各国の経済が資本主義世界経済の一構成要素として相互に対立し、依存し、闘争するところにおいて存在するものであって、たんなる孤立性ではない……」したがって、「ここでわれわれは世界経済と一国経済、世界循環と一国循環の関連の問題にぶつか。世界経済は各国経済なしには存在しないが、しかし、各国の経済とは別なものである。世界循環は各一国ごとの循環がなければ存在しない。しかし、一国経済の循環と世界循環とは別なものである。別なものではあるが密接に関連している。各一国ごとの経済がなければ世界経済は存在しないが、しかし世界経済なしにも一国経済は存在しうる。だが、世界経済の連関をうしなつた一国資本主義なるものは不具な資本主義経済であり、世界循環的連関をうしなつた一国の循環は不具な景気循環である。」

このように、各国循環は、基本的には、世界循環の一構成部分として、世界循環の運動のなかにおける一要素として把握されるべきであることがあきらかになる。そして、世界経済循環は、たんなる一国循環とは「別のものであり」一国循環の運動よりも「より高次の運動の形態と法則」をもっているものとされる。

そこで、その「より高次の運動の形態と法則」の一つの重要なポイントとして、「何故にはば同一の時点において世界各国の循環が恐慌の局面にまで成熟するのか<sup>(19)</sup>」ということが問題になる。このような世界循環の展開形態たる各国の循環局面の同時性形成の意義について、井汲氏は、「そもそも『同時性』は本来的にはいかにして生れたのか?」という間にたいするクズミノフの指摘——「マルクスおよびエンゲルスは、世界経済の資本主義体制の形成とともに、はじめにイギリスに発生した経済恐慌は、国民的、地域的、イギリスの現象から、すべての資本主義国をとらえる世界的なものに転化したことを確認した」——を引用したのち、つぎのように述べられる。「この指摘は重要である。ということは、それが獨創的な見解であるからではなくして、すでに古典的に確立された見解であるからである。重要なのは、もう一度そのことをここで確認することである。すなわち、世界経済恐慌は資本主義世界経済体制の形成によってはじめて生み出されるにいたつたこと、世界循環は世界経済の運動においてはじめてあらわれるということである。ここに『資本主義世界経済の規模において循環の統一性が確立<sup>(20)</sup>」され、循環局面の同時性もまたそれによって生じたのである。」

このように、氏は、基本的基盤たる「多元的な資本主義的諸国民経済」が世界市場の関連のなかでひとつのあらたな統一体として形成するところの資本主義的世界経済体制の運動形態こ

それが、世界経済循環にはかならないとされ、循環局面の同時的展開の必然性もそこにあるものとされる。

では、このように、世界経済のうちにふくむ国民経済の「多元」的な存在の相互関係、すなわち依存と競争関係のからみあいにおける一元的あるいは均等的ならざる発展<sup>12</sup>のなかで、循環局面の同時性はいかにして形成されるのであるのか。

井汲氏は、そのような「恐慌条件の同時的成熟」ならびに循環局面の同時性を、多元的な資本主義諸国の不均等発展の法則との関連のなかで把握しようとする。経済理論学会第三回大会での報告要旨は、それを端的なたちでしめされている。

「一、戦後の周期は一九四九年以降にはじまっており、循環局面の同時性は回復している。二、発展の不<sup>13</sup>均等は激化しているにしても、それは各国の循環局面の同時性を破壊するものではない。それはむしろ同時性の本質的契機である。それによって循環局面の同時性が形成される。」（傍点は重田による。）

では、「発展の不均等」が……同時性の本質的契機である」のはなぜだろうか。氏はそれをまず「一国経済と世界経済との関連性のなかに、すなわち、世界経済の構成部分たる各国経済の相互作用という点からみてゆかれる。」「同時性なるものは、このような独自性をもつ各国経済が世界経済の一員として不可避的に相互に対立し、闘争するとき、そこにはげしく相互作用する合成力の結果として生ずるものであって、資本主義経済とし

て質において同じであり、したがってその再生産的發展が一定の循環的運動をおこなうところの、しかし別個の単位として相対立する利害をもつて相互に不均等に発展するところの各国経済の相互作用なくしては、同時性なるものもまた存在しえないのである。」<sup>15</sup>

では、このような統一的な世界経済の構成部分たる各国経済の不均等発展は、いかなるメカニズムと過程によって、循環局面の同時性を形成してゆくのであろうか。氏は言われる。「各国の世界経済的な関連のなかで、各国の発展の不均等が鋭くぶつかりあう循環局面の同時性が強行的につくりだされるのであって、相互に山を低め、谷を埋めあうはげしい闘争なくして、局面の同時性が形成されることはない。そのような闘争の場が与えられることだけが必要なのであって、諸資本が結合し、対立し、交流し、闘争する『共通の場』を通じて、不均等に発展する諸国間になお局面の同時性が形成されるのである。同時性が形成されても発展はつねにあくまでも不均等である。」<sup>16</sup>また、つぎのようにも言われる。「世界経済的な関連とその統一性は、それぞれの周期ごとに一定の性格」原理において、一定の特質においてあらわれるが、しかしその内的統一性は、外部的に独立した資本主義諸国のそれぞれ独自の別個の運動としてあらわれるのであって、世界経済としての内部的統一は、ただ、それら外部的に対立する諸国の世界市場的な闘争の中でのほのほしい

相互作用・闘争を通じて貫徹されているだけである。循環局面の発展も、そのような世界経済的な統一性が、独自に発展する各国経済の循環局面の世界市場的なばげしい相互作用の中で自己を貫徹することによって、世界循環として発展されるのである。各国経済の循環局面の発展の不均等も、独自の各国経済の運動を統一的な過程にひきこむところのはげしい相互作用によって生ずるのである。したがって発展の不均等は——すべてのばあいにもそうであるが、——たんにベラバラの発展を意味するのではない。それは相互に関連のある、ある同質物の間の運動においてみられるものであって、それ故に不均等発展はつねに一定の平準化をもたらしするのである。景気循環においては、この発展の不均等を通じてつねに循環局面の統一性が強要されてゆくのである。」

この指摘は、基本的には正当である。しかし、きわめて抽象的・比喩的な表現をとっており、その内容の正確な理解にいかさかの戸惑いを感じさせる。たとえば、「各国の世界経済的な連関」とは具体的にどのような連関を指すのか？「相互に山を低め、谷を埋めあうはげしい闘争」とはどのような内容の闘争なのか？あるいは、「諸資本が結合し、対立し、交流し、闘争する『共通の場』なるものは？そして、その闘争がどのような過程とメカニズムによって「局面の同時性」を形成していくのであるのか？等々……。このように、多くの具体的規

定を必要とするということは、井汲氏の叙述がきわめて鋭い問題指摘をおこないながらも、その内容の難解さをもつて有名な理由であって、さらにより具体的な規定をもった理論的体系化がおこなわれる必要がある。

ここで、その基本的部分を検討するために、いま一度メンデルソンの理論にたちかえてみると、かれは、世界循環の形成において盛況局面の同時性のもつ意義を大きく評価している。すなわち、「一定の発展段階にまで達したいくつかの資本主義諸国」における「盛況局面の世界的統一」をデコとして、「個々の国々の再生産の循環的進行の相互のからみあい」は緊密化するものであると指摘し、そこに「個々の国における循環の、単一の世界経済循環の構成部分への転化」を把握している。井

汲氏は、具体的分析においては世界循環における盛況局面のもつ意義と役割を追求しつつも、その埋論化においてはその点きわめて不十分である。そのため、「独自に発展する各国経済の循環局面の世界市場的なばげしい相互作用」なるものがきわめて抽象的なかたちで述べられるにとどまり、各国の不均等な発展が循環局面の同時性を形成してゆく過程も「相互に山を低め、谷を埋めあう」といういわば「平準化」傾向からただちにひきださるかのごとき叙述となっている。ここで、別稿に展開する予定のわたくし自身の見解の一部をあえて先取りしているならば、不均等発展と循環局面の同時性との同時的な進行のため

の基軸として、固定資本投資の運動を、世界恐慌論の理論体系のなかに位置しておくことが必要とおもわれる。というのは、固定資本投資は、一面では各国経済の発展をもたらし——その世界的展開のなかで不均等発展がひきおこされる——、他面では盛況局面をひきおこし・おしすすめることによって恐慌要因を成熟せしめる——その世界的な相互作用から循環局面の同時性が形成される——という二重の作用をおよぼすからである。

すなわち、固定資本投資なる一つの過程の進行が、そのまま二重の役割をはたすのであって、そこに、不均等発展と循環局面の同時性とが相ともに手をたずさえて展開される理由があるのである。(誤解をさけるために付言しておく、このことからは、「固定資本投資の下落」が循環性恐慌の基本的指標たりうるという根拠をみちびき出すことはできない)。メンデルソンにおいても、この点の理論化は不十分であるが、しかし「盛況局面の統一性」の意義の評価のなかに一応の示唆が見出される。ところが、この点についての井汲氏の理論はきわめて不十分である。これは重要な例のひとつであるが、氏の世界恐慌についての理論化のなかに、ほかにいくつかの問題点が見出される。

要するに、井汲氏の世界恐慌論は、古典的な理論として基本においては正しいものであるにしても、ひとつの理論体系としてのまともはまだ不十分であるし、また、なお多くの部分にお

いて明確な理論的規定をあたえていない。そのため、今後これらの諸点をおしすすめることが必要である。

- (1) 井汲卓一「戦後循環の問題点」(『貿易研究』創刊号、一九五八年九月)七一一―七二頁。
- (2) この点について、つぎのようにも言っておられる。「資本主義が世界体制として完成されるとともに、循環もまた世界循環となった」(『戦後景気循環の現局面について』、『季刊日本経済分析』第6集、一九六〇年八月、一八頁)。
- (3) 井汲卓一「現代資本主義と景気循環」(一九六一年四月、日本評論新社)「序にかえて」三頁。
- (4) 井汲氏が対象としておられる第二次大戦後の経済循環と恐慌においては、「一定発展段階にまでたつた資本主義国の多数化」なる条件はみたされているので、世界循環の形成のための条件の確立を検討するにあたって、世界市場の回復を基礎にしたところの「世界経済の統一性」の回復の成否が集中的に問題にされざるをえないものとおもわれる。
- (5) 井汲卓一「五七年―五八年恐慌」(『貿易研究』第三号、一九五九年七月)五六頁。
- (6) 同「戦後循環の問題点」六九頁。
- (7) 同「戦後景気循環の現局面について」一七頁。
- (8) 同「戦後循環の問題点」七九―八〇頁。
- (9) 「一国だけの孤立した循環なるものは、『一国だけの孤立した経済』のように資本主義の下ではたんなる一個の抽



象でしかない。現実にはただ世界戦争のような、特殊の条件の下においてのみ、特殊にあらわれるにすぎない。各国経済は本来的には、そして具体的には、ただ世界経済の中の一因としてのみ現実には存在している。世界市場は資本主義の前提であり、結論である。」(井汲卓一「循環と周期」——『貿易研究』第六号、一九六〇年三月、一三頁。)

(10) 井汲卓一「一五七年—一五八年恐慌」五六頁。

(11) 同「戦後循環の問題点」九一—九二頁。

(12) 単一の世界経済体制ならびに世界循環の形成は、そのうちにもふくむ各国経済の自立性を抹殺し、それらの運動を一元化するものではない。「たしかに局面の同時性は循環の統一性の重要な表現である。しかしながら、この同時性はけつして、個々の国の循環の経過が同一であり、すべての国において同一の循環局面が同時にあらわれることを意味しない。」(井汲卓一「戦後循環の問題点」九〇—九一頁。)

このことは、資本単位あるいは資本主義国単位の「多元」性のあるかぎり不可避免的である。しかし、問題は、たんなる単位資本あるいは一国循環の相連性・独自性ということにあるのではない。それと世界循環との関連はどうなのか、そして本来の規定性はどちらにあるのか、その本来的規定性はどのような根拠にもとづいているのか、という点にあるのである。

(13) 多元的な資本主義経済の相互関係が世界経済の統一性をうみだすメカニズムを把握するさいに、井汲氏は、それと

価値法則なる基礎的法則との関連について、つぎのように述べておられる。「……もちろんのことながら、各国の価値水準、有機的構成の発展水準は、各国ごとに異なるのが当然である。同じだというようなことはありえない。同じ資本主義的商品生産ではあっても、諸国民経済はそれぞれ独自の発展形態をもち、また発展の水準を異にしている。しかしそれら諸国民経済は同じ資本主義的商品生産に基づく経済であるかぎり、ひとしく同じ価値法則の支配のもとにある。だが発展形態と水準を異にするのだから、それは異なった価値関係と価値水準においてあらわれる。相異なつた諸国民経済は異なつてはいるが、同じ価値法則に支配されているが故に、その下における生産力の発展によつて一つの世界経済としての関連と統一の中へひきこまれるのである。生産力の発展がなければ、諸国民経済を接近させ、結合させてゆく根本的な力は生じない。価値法則はこの力の基礎の上に作用するのである」(「循環と周期」一四—一五頁。)

この点は、国際価値論とも大きくかわかる点であつて、一国の価値水準と国際価値との関連性と背離ともとづいて国際分業と国際競争とを展開せしめ世界経済の統一性を形成する法則的基礎の問題として、もっと深められる必要がある。

(14) 井汲卓一「経済理論学会第三回大会報告要旨」(一九六〇年一月)二二頁。

(16) 同「戦後景気循環の現局面について」一七—一八頁。

(17) 同上、二五—二六頁。

(18) 同「循環と周期」七—八頁。なお、この叙述の一部は、

「現代資本主義と景気循環」(五五—五六頁)への収録にあたって、多少変えられているので、ここでの引用は後者によった。

(19) 予定稿「世界恐慌の根拠とその意義」

#### 四、おわりに

——問題点の所在と今後の課題——

これまでみてきたことからあきらかなように、一八五七年における「史上はじめての世界恐慌」の発生のためには、まず、一定の発展段階——全般的過剰生産恐慌を自己の再生産過程において自立的に展開しうるところまでの——にまでたつた資本主義国の多数化と、ついで、国際貿易や国際信用などにもとづく世界市場の発展によるこれら多元的な資本主義諸国のあいだの相互関係の緊密化との、二つの経済的条件の確立を必要とする。この点については、すべての見解が一致してみとめるところである。

ところが、そこから世界恐慌の形成過程の説明にはいると、諸見解は二つの類型に大きく分かれる。

その一つは、それだけのことから、ただちに世界恐慌を説明

せんとするものである。すなわち、一定発展段階にまでたつた諸国のうちのある一国において過剰生産恐慌が発生するならば、それは世界市場における相互のからみあいを通じて他の国々に波及し、世界的に恐慌を惹起せしめる、という見解である。これは、ヴァルガ、エルスナー、佐藤定幸氏などにみられる考え方であって、世界恐慌「波及理論」として分類される。このような考え方は、恐慌の世界的展開にあつても、各国循環の「独自性」の重視をその基礎にしている。

他の一つは、このような二つの条件の成立によって、資本の運動とくに循環運動はあたらしい形態をとるようになると考ええる。すなわち、世界恐慌の基本的根拠としての資本主義諸国の多数化の確立は、世界市場におけるそれら相互の連関性の緊密化によって、統一的な世界経済体制をつくりだし、資本の循環運動も「単一の世界経済循環」なるあらたな運動形態でもって展開するようになる。したがって、恐慌の発現も、基本的には、各国それぞれの内部に恐慌要因が同時的に成熟し、それにもとづいて恐慌の世界的展開がおこるのである、としている。このような見解は、メンデルソンならびに井波卓一氏らによって主張されており、世界恐慌「同時成熟論」と名づけたものである。この理論においては、循環運動は世界経済循環なる形においてその「完成された」形態をとるものとして、したがって各国循環は「単一の世界循環の構成部分」として把握されている。

世界恐慌論におけるこのような二つの類型のうち、基本的に正しいのは「同時成熟論」の方であるとおもわれる。「波及理論」においては、第一に、一八五七年の世界恐慌成立の劃期的意義が十分に評価できない。循環性恐慌の国際的波及は、すでに一八五七年以前の諸恐慌においても多かれ少なかれみられたことである。そのため、それらと一八五七年以降の世界恐慌との相違は、国際的波及度の量的な差異と恐慌勃発の震源地がイギリスのみに限られなくなった、ということだけでしなくなってしまう。第二に、「波及理論」は、循環局面の同時性ないしは統一性の必然性を正しく説明することができない。それは、世界市場的連関について、独自性をもった各国経済の循環運動の外的連関としてとらえ、しかも、たんに恐慌の波及のみを追求しようとしており、恐慌以外の循環局面とくに盛況局面の「波及」の理論的検討が基本的に欠けている。この考え方においては、世界市場における諸国間の国際的連関性が、恐慌以外の局面では考察されえないかのごとくである。だが、もし恐慌以外の局面での世界的連関性をも追求するならば、循環の諸局面の世界的統一性が問題にならざるをえず、そうなると、世界循環の意義をみると、恐慌要因も基本的には世界的規模で同時に成熟するという考え方に導かれざるをえないであろう。「波及理論」のなかで世界循環にふれられているのは、わずかに佐藤定幸氏のみであるが、佐藤氏の理論においても、循環局

面の同時性の法則的根拠についてはほとんど考察されないで、逆に不均等発展法則の無規定的な誤れる導入によって「同時性の破産」を展開されてしまっている。

かかる理由にもとずき、わたくしは「同時成熟論」の方が正しいと考えるが、しかし、メンデルソンや井汲卓一氏の世界恐慌論が完全なものということはできない。そのいづれも、世界恐慌論の体系的理論としては、いくつかの重要な諸点について不十分さをもっている。それも、とくに、資本主義諸国の多数化という世界恐慌のための基本的根拠の確立が世界市場における諸国間の相互関係にあたえる変化と、それにもとずいて単一の世界経済循環を形成するところの過程とメカニズムについての明確な理論化をおこないえていない、という重大な欠陥をもっている。この問題は、資本主義諸国間の不均等発展と循環局面の世界的同時性との統一の進行についての理論化によってあきらかになりうるものであり、それはとくに盛況局面の理論的根拠と位置づけにかかわるものであるが、これらの諸点の展開は今後の課題としてわれわれのまえに残されている。